



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月25日

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

(氏名) 成田 晋
(氏名) 木立 晋
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 017-777-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,023	△11.9	1,941	△19.0	1,470	△14.4
29年3月期第1四半期	12,523	△3.8	2,399	△32.7	1,718	△31.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,771百万円 (578.5%) 29年3月期第1四半期 261百万円 (△88.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.21	7.19
29年3月期第1四半期	8.47	8.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,915,259	119,263	4.0
29年3月期	2,905,509	118,094	4.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 119,134百万円 29年3月期 117,974百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は60円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△47.0	2,000	△36.5	9.81
通期	5,300	△28.6	4,100	△17.3	20.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
通期 201円22銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	205,121,615 株	29年3月期	205,121,615 株
30年3月期1Q	1,375,237 株	29年3月期	1,373,026 株
30年3月期1Q	203,748,586 株	29年3月期1Q	202,843,455 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	6
4. 補足情報.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成29年4月1日～平成29年6月30日)の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益や有価証券関係収益の減少等により、前年同期比15億円減収の110億23百万円となりました。また経常費用は、営業経費や有価証券関係損失の減少等により、前年同期比10億42百万円減少の90億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億58百万円減益の19億41百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比2億48百万円減益の14億70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比97億円増加し2兆9,152億円、純資産は前連結会計年度末比11億円増加し1,192億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金が引き続き順調に推移したことから、前連結会計年度末比799億円増加し2兆5,401億円となりました。

貸出金は、個人ローンは増加したものの、一般貸出の減少により、前連結会計年度末比5億円減少し1兆6,887億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比210億円減少し8,318億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	287,383	310,832
買入金銭債権	2,448	2,434
商品有価証券	236	236
有価証券	852,936	831,848
貸出金	1,689,245	1,688,732
外国為替	1,202	1,303
リース債権及びリース投資資産	13,046	13,791
その他資産	25,246	31,994
有形固定資産	20,674	20,719
無形固定資産	1,692	1,739
退職給付に係る資産	2,523	2,566
繰延税金資産	470	450
支払承諾見返	17,124	16,738
貸倒引当金	△8,717	△8,124
投資損失引当金	△3	△3
資産の部合計	2,905,509	2,915,259
負債の部		
預金	2,311,578	2,366,241
譲渡性預金	148,597	173,868
コールマネー及び売渡手形	83,521	11,135
債券貸借取引受入担保金	5,164	5,770
借入金	183,301	192,430
外国為替	10	20
その他負債	30,909	22,881
賞与引当金	619	6
役員賞与引当金	16	8
退職給付に係る負債	456	473
役員退職慰労引当金	15	11
睡眠預金払戻損失引当金	615	615
繰延税金負債	3,833	4,145
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,646
支払承諾	17,124	16,738
負債の部合計	2,787,414	2,795,996
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	66,839	67,652
自己株式	△494	△495
株主資本合計	98,823	99,635
その他有価証券評価差額金	17,138	17,406
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	2,495	2,542
退職給付に係る調整累計額	△479	△449
その他の包括利益累計額合計	19,151	19,499
新株予約権	119	128
純資産の部合計	118,094	119,263
負債及び純資産の部合計	2,905,509	2,915,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,523	11,023
資金運用収益	6,893	6,622
(うち貸出金利息)	4,690	4,456
(うち有価証券利息配当金)	2,191	2,161
役務取引等収益	1,518	1,448
その他業務収益	285	88
その他経常収益	3,826	2,863
経常費用	10,123	9,081
資金調達費用	423	303
(うち預金利息)	315	233
役務取引等費用	646	539
その他業務費用	278	48
営業経費	5,863	5,676
その他経常費用	2,911	2,512
経常利益	2,399	1,941
特別利益	—	—
特別損失	81	45
固定資産処分損	36	6
減損損失	45	39
税金等調整前四半期純利益	2,318	1,895
法人税、住民税及び事業税	648	209
法人税等調整額	△48	215
法人税等合計	599	425
四半期純利益	1,718	1,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,718	1,470

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,718	1,470
その他の包括利益	△1,456	301
その他有価証券評価差額金	△1,497	268
繰延ヘッジ損益	4	3
退職給付に係る調整額	36	29
四半期包括利益	261	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	1,771

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成30年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況(単体)

実質業務純益は、役務取引等利益の増加や物件費の減少等を要因として、前年同期比2億74百万円増益の19億24百万円(第2四半期予想比80.1%)となりました。

経常利益は、実質業務純益が増加したものの、貸倒引当金戻入益が減少した影響から、前年同期比2億81百万円減益の22億40百万円(第2四半期予想比93.3%)となりました。また、四半期純利益についても、前年同期比1億4百万円減益の18億42百万円(同83.7%)となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成29年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年 同期比 (A)-(B)	平成30年3月期 第2四半期 予想値
経常収益	9,110	10,442	1,332	
業務粗利益	7,691	7,604	87	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	7,672	7,622	50	
資金利益	6,843	6,824	19	
役務取引等利益	808	773	35	
その他業務利益	40	6	34	
(うち国債等債券損益)	19	17	36	
経費(除く臨時処理分)	5,767	5,954	187	
人件費	3,033	3,060	27	
物件費	2,339	2,485	146	
税金	394	408	14	
実質業務純益	1,924	1,650	274	2,400
コア業務純益	1,904	1,668	236	2,400
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	1,924	1,650	274	
臨時損益	316	871	555	
うち株式等関係損益	158	166	8	
うち不良債権処理額	-	0	0	
うち貸倒引当金戻入益	222	541	319	
(与信費用 + -)	222	540	318	
経常利益	2,240	2,521	281	2,400
特別損益	45	56	11	
うち減損損失	39	45	6	
税引前四半期純利益	2,194	2,465	271	
法人税等	351	518	167	
四半期純利益	1,842	1,946	104	2,200

(2) 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は、29年3月末比 13億円減少して245億円となりました。

	平成29年6月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	5	51
危険債権	150	8	158
要管理債権	48	1	49
小計(A)	245	13	258
正常債権	17,042	4	17,038
合計(B)	17,287	9	17,296
開示債権比率(A)/(B)	1.41%	0.07%	1.48%

(単位:億円)

- (注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、29年3月末比4億円増加して248億円の評価益となりました。

	平成29年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	8,174	248	271	23	8,380	244	273	28
株式	282	75	76	1	283	64	65	1
債券	6,207	149	153	4	6,465	166	172	5
その他	1,683	24	41	17	1,632	13	35	21

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成29年6月末				平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	123	1	1	0	128	1	1	0

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

(4) 自己資本比率(国内基準)

平成29年6月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(5) 預金、貸出金等の残高(単体)

預金等残高は、個人預金や法人預金の増加等により、前年同月末比649億円(+2.6%)増加し、2兆5,487億円となりました。また預り資産残高は、個人年金保険等が順調に推移し、前年同月末比234億円(+7.9%)増加の3,169億円となりました。

貸出金残高は、大都市圏を中心とした青森県外向け貸出の減少により、一般貸出は減少したものの、個人ローンおよび公共貸出の増加により、前年同月末比502億円(+3.0%)増加し、1兆6,998億円となりました。

預金・貸出金の残高

(単位:億円)

	平成29年6月末	
	平成29年6月末	前年同月末比
預金等(未残)	25,487	649
うち個人預金	16,542	185
うち法人預金	5,433	371
貸出金(未残)	16,998	502
一般貸出	7,261	24
個人ローン	3,770	267
公共貸出	5,966	259

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) (単位:億円)

平成29年3月末	平成28年6月末
24,699	24,838
16,218	16,357
5,199	5,062
16,995	16,496
7,346	7,285
3,717	3,503
5,931	5,707

預り資産の残高

(単位:億円)

	平成29年6月末	
	平成29年6月末	前年同月末比
投資信託	784	10
公共債	199	8
個人年金保険等	2,185	217
合計	3,169	234

() 個人年金保険等は販売累計額で計上しております。

(参考) (単位:億円)

平成29年3月末	平成28年6月末
792	774
173	191
2,153	1,968
3,119	2,935

以上